

令和 5 年 9 月 19 日現在

機関番号：32658

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20H04442

研究課題名(和文) 農山村地域における観光施設の遊休化が及ぼす地域社会への影響と観光イノベーション

研究課題名(英文) Impact of the Neglected Tourism Facilities to Rural Areas and Tourism Innovation in Rural villages

研究代表者

宮林 茂幸 (Miyabayasi, Shigeyuki)

東京農業大学・地域環境科学部・教授

研究者番号：90120138

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,800,000円

研究成果の概要(和文)：これまで、森林サービス産業(森林を健康、観光、教育等の分野で活用)を提案してきたが、農山村の遊休施設などを解消するモデル化までは至っていない。本研究では「別荘等の観光施設の遊休化・空家化や管理放棄などを把握し地域再生の観光(地)とは何か」という問に接近した。その結果、コロナ禍において余暇消費活動から暮らしに関わる消費活動に転換、地図情報や文化的情報などによって規定された観光においてワーケーションなど新たな観光を創造し、観光は地域のランドデザインと融合し、多様な交流・連携を育み、豊かな人材を養成し、観光はこの消費を創造し、豊かな雇用の場と環境を創造等、新たな観光学の基盤となる成果を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

農山村の観光資源・施設の遊休化問題が放置されると、下流の平地農村や市街地の自然・社会に、水源管理や生態系保全、国土管理や防災などの点で、大きな影響を及ぼす危険性が想定される。したがって、観光開発計画において国土防災や豊かな環境と健康などの国民生活に欠かせないことから、観光による持続的な地域づくりの展開方向を提案するものである。

研究成果の概要(英文)：(1) Conceptual definition of tourist attractions: Tourism has been positioned as an indispensable activity for human life since the Corona Disaster, when it was first defined as a leisure-time consumption activity. (2) In the Corona Disaster, the tourism trend is shifting from extraordinary tourism to new normal tourism. (3) Comprehensive development of tourism in rural areas is important in relation to the grand design of the region. (4) Tourism will play a role in fostering diverse interactions and exchanges and in nurturing rich human resources. (5) Tourism imagines a place with consumption and creates a safe and secure place of employment and a rich national land. We were able to obtain materials to systematize as a new tourism study, such as the following.

研究分野：山村経済学、森林レクリエーション学、地域交流連携、流域連携等に関する研究

キーワード：ニューノーマル 観光不動産 地域づくり 森林空間 森林サービス産業

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

わが国の農山村は、過疎や少子高齢化の先駆的な地域となっており、存続の危機となっている地域が少なくない。そのような中で、地域振興策の一つとして進められてきた観光開発（農林水産省をはじめ各省庁関連の事業や民活によるリゾート開発）も、過疎や少子高齢化、相続、大型ホテルの廃墟化や旅館の労務倒産などの理由で、不動産の管理放棄などが大きな課題となっている。国土交通省によると、空家は全国で約 820 万戸以上(2013 年時点)に達し、401 の自治体が空家条例を制定している。

適切に管理されない観光施設や空家等の不動産は、防犯、防災、衛生、景観、鳥獣被害など住民生活に大きな影響を及ぼし、地域の更なる荒廃の一要因となるなど、観光にも悪影響を及ぼすことから、その実態を明らかにすることは社会的緊急の課題であった。

### 2. 研究の目的

過去に農山村で急増した別荘・ペンション・キャンプ場などの観光施設（以下、別荘等とする）は、今日における管理・利用の実情が明らかにされていない。そこで、本研究は、農山村地域における別荘等の「所有」や「経営」「運営」の実態を把握し、適正な観光地あるいは適正な観光事業として発展するための課題を整理するとともに、農山村における地域づくりと観光スタイルを提案することを目的とした。

### 3. 研究の方法

(1) 別荘等やトレイルの開発動向について明らかにし、わが国の経済発展とどのような関連性があるかを明らかにした。具体的には、全国都道府県別統計より戦後における別荘等の開発動向について戦後における経済発展と観光開発の展開過程を整理し、どのようなメカニズムで発展してきたかについて明らかにした。

(2) わが国の別荘等の開発が地域的にどのような特徴を持つのか、また、どのような開発の種類があるのかについて地図情報分析の手法をもとに整理した。

(3) コロナ禍において軽井沢地域、伊豆地域、奥多摩地域、熊本県大和町の四つに研究対象地を変更して、別荘等の遊休化や空家化の現状、空家等の管理、空家等周辺の樹木管理や景観管理の実態、防災面での課題などについて、実態調査を行うこととした。

(4) 当該自治体あるいは地区などの住民や別荘等の管理者から、管理・利用の現状に関する聞き取り調査を実施した。地域における問題点をワークショップ形式で明らかにし課題を整理する（ワークショップについてはコロナ禍で中止した）。

(5) 当初の計画では調査対象地における総合的なワークショップを開催して観光デザインを提案することとしていたが、コロナ禍で中止とし、別に、熊本県大和町の空家利活用と長野県長和町の自治体による別荘住民および観光開発ビジョンについて調査し、観光デザインを提案することとした。

### 4. 研究成果

本研究が目指す観光施設の遊休化等の負の経済効果から観光評価をした研究は少ない。申請者はこれまで、森林サービス産業等（森林空間を健康、観光、教育等の多様な分野で活用する新たなサービス産業）のランドデザインを構築してきたが、農山村の観光施設が持つ負の側面のパラダイムシフトを促す広域実装のモデル化までは到達できていない。

そこで、本調査研究では「別荘等の遊休化・空家化や管理放棄などの社会問題を負の経済効果の視点から評価し、地域再生へとつながる観光イノベーション手法とは何か」という学術的問に接近することを主目的としている。とはいえ、調査研究の期間が 2019 年 12 月からのコロナ禍に直面したことから、調査研究手法を大きく変更することとなった。なお、本研究の概要は次のとおりである。

#### (1) コロナ禍における研究課題の方向

わが国の観光開発は、国土開発計画や土地不動産資本と関連するところが大きい。特に、コロナ禍においては観光不動産価格が高騰しているところと低迷しているところの二極化が進んでいる。これを踏まえて、コロナ禍における観光動向を明らかにした。

観光不動産の管理・運営について、アンケート調査によると少子高齢化の中で、持続性が担保できない施設が少なくない。特に、農山村において公的支援によって整備された観光不動産は稼働率の低迷と同時に老朽化が課題と認識されつつあった。この観光不動産に関する現状について明らかにすることとした。

観光不動産の立地において、地位や利便性の良い地区と不利な地域では施設整備に大きな相違がみられる。特に、コロナ禍においてワーケーションなどのニューノーマル時代の到来を背景に、若者の定住化の受け皿となる一方で、管理・利用されずに放置されるなど負の財産となっている施設も見られ、地域内における温度差の課題がみられつつある。そこで、別

荘等の観光地開発と現状の特徴を地図情報をもとに提起し、その概念を明らかにした。

観光不動産の開発あるいは整備には、地域の自然景観や地形、交通アクセスやインフラの整備など一定の法則性がみられる。この法則性に、観光不動産の管理・運営形態がかかわって、防災や防犯あるいは地域景観形成における課題が多く生じている。このため、別荘の管理・運営形態と景観整備・地域コミュニティ形成の関連性やあり方について明らかにした。

開発年代や自然的・社会的条件の違いによって観光不動産の開発規模にも大きな差がみられ、それは地域住民のコミュニティとのかかわりにおける差異や課題に結びついている。この観点から、別荘等をめぐる農林業等の地場産業の動向について明らかにした。

こうしたコロナ禍を前提とした新たな研究課題の想定とその解明は、当初の研究課題である農山村の観光開発問題を越えた次のような成果を得ることとなった。

## (2) コロナ禍における観光・レク需給構造の特徴と課題

観光レクの需給動向：2019年に3,000万人を超えていたインバウンド観光客のほとんどは、2020年に入って渡航規制により来日が不可能となった。

国内旅行についても、県を跨ぐ移動や、過密となる団体旅行や行事が自粛されるとともに、マイクロツーリズムや、密になり難い個人・少人数キャンプなどのアウトドア活動等が嗜好されるようになった。

家族や地縁・知縁型の小グループの旅行が推奨されるようになるとともに、日常的なレクリエーション活動においても個人キャンプや三密を避けやすい野外でのイベントや健康増進を含めたなどのアウトドア活動の人气が高まるとともに、インドアでも音楽鑑賞やYouTubeをはじめとする個人型のレクリエーションの人气が高まった。この転換に如何に対応するかは、大きな行政課題となりつつあった。(NHK放送文化研究所『国民生活時間調査HP』)

またキャンプ場などのアウトドア施設も、昭和期や平成初期に設計された施設の老朽化や訪問対象としての物足りなさが目立つようになり、閉鎖される事態に見舞われたところも少なくなかった。(本調査研究自治体アンケート結果より)

労働環境についても、リモートワークやワーケーションなどの勤務形態が一般化し、勤務地を東京などの大都市に求めずに、在宅勤務や、リゾート地や別荘地などに中期ないしは長期的に宿泊する滞在型の勤務形態を推奨する企業が見られるようになった。

コロナ禍前までは、上記不動産は「負」動産として、維持管理の負担問題が深刻化し始めていた。また、別荘所有者の高齢化による相続が深刻化し、さらに家屋の管理放棄や樹林地の放置などの問題が発生するなどし、調査対象となった自治体においても別荘地の管理問題は深刻化していた。

## (3) 地方公共団体における観光施設の管理・運営 - 林構事業アンケート調査より - 配布都道府県46県(沖縄を除く)配布施設数744件 回答施設511件 回収率68.8%

回答した林業構造改善事業(林構)の対象施設区分をみると、「集会施設」が380件と最も多く、ついで「林業総合センター」、「林業者等健康増進用建物」がともに42件、「研修集会施設」が36件となっている。これら4区分の施設で全511件中500件となっている。

施設の存在については、493件(96.5%)が現在も「施設が存在している」としている。なお、存在していないものは、主として老朽化関連による取り壊しや滅失がその理由である。また、市町村での償却期間を経て地区や集落に譲渡されたものもある。

利用状況については、利用者人数の回答があった403件のうち、1994年度の前回調査に比べ、使用者数が増加している施設は52件と少なく、林業センター、文化センターやトレーニングセンター等の施設で利用者が増加していた。反対に511件中451件は前回調査に比べて利用者が減少している。コロナ禍では減少が予想される。

施設の管理・運営及び維持に関する課題については、約200件の回答があった。回答の中で最も多く見られたのが、「施設の老朽化」に関する記述であり、それに付け加えて修繕費や維持経費のねん出が困難である。築年数で40~50年近くがたっており、老朽化が大きな課題といえる。

## (4) 別荘開発と土地利用について：別荘開発と土地利用、別荘開発と防災

別荘地の地域別特性の抽出および開発過程の類型化・問題点の抽出に向けた基礎データ及び関連データの有無と収集を行った。収集されたデータを元に、地域別特性を明らかにするための手法の検討を行った。特にGIS及びリモートセンシングデータがもつ性状を活かした解析手法の探索を行った。

地理空間情報を用いた別荘地の概念(地理空間情報を活用した観光地における災害リスクポテンシャルの可視化)、日本の観光地における災害リスクポテンシャルの可視化を目的とした。国土数値情報より、観光資源のポイントデータを用いて、空間統計処理により各々の観光地範囲(観光エリア)の領域推定を行った。

算出した観光地範囲と各種想定されている災害エリアや防災に関する法令指定データとをオーバーレイ解析し、立地環境要因と特性を明らかにした。なお災害種については、災害対策基本法で挙げられている種のうち、自然現象かつ47都道府県のGISデータが入手

可能な7種（急傾斜地の崩壊、土石流、地滑り、津波、洪水、大雪）である。

最終的に927箇所の観光エリアを推定した。観光エリアと災害種をオーバーレイした結果、全災害種分布の11.8%が観光エリアに含まれていることが明らかとなった。

次に観光エリアと災害種とをオーバーレイしたデータを用いて、主成分分析を行い、災害種に基づく927箇所の観光エリアのタイプ分けを行った。その結果、臨海部・沿岸型観光エリア（47件）、河川近接・山地型観光エリア（72件）、内地・山岳型観光エリア（53件）、1混合型（臨海部・沿岸寄り型）観光エリア（220件）、2混合型（河川近接・山地寄り型）観光エリア（73件）、3混合型（その他）（499件）の6タイプに分けることができた。

この結果より観光地は、立地に応じて発生しうる災害種も特徴をもち、観光エリア別に観光利用時における観光客（利用者）が取り組める災害対策について検討することが可能となった。同様に交通条件（アクセス）、開発現地の地形、気象条件、森林現況、景観などについて同様の分析を行った。

#### （5）別荘地と景観および森林管理について

別荘地における景観保全上の課題として、早くから開発された別荘地では樹木の生長に伴う管理不足、管理放棄がみられる。また、近年の風水害に関わる管理や防災上の課題がみられることが少なくない。軽井沢と北軽井沢の別荘景観の現状と課題の抽出を文献と現地調査を踏まえ考察した。

良好な景観保全に向けて、敷地の緑化の推進、および木竹の伐採行為の規制を定めてきたが、一方で、近年の大型台風による風水害において倒木被害がみられ、2007年9月台風9号の倒木被害では樹林密度が高く、枯損木が放置された管理不十分な林地で倒木が顕著であったこと。

軽井沢町の民有林は、森林法5条の森林として計画的に管理されるべき森林（以下「五条森林」）と森林法第2条に規定される森林で計画性をもって森林として利用することが相当でないと認められる森林（以下「二条森林」）が混在する特色がある。

軽井沢の別荘景観の特性として、広葉樹林とカラマツ林が多いこと、二条森林（主に自然休養などを目的とした森林）と五条森林（主に林業目的とした森林）が混在すること、森林を所有した別荘が多いこと、森林と日常生活（暮らし）空間が近接していること、高齢級の森林が多いことが、景観特性として考えられた。

北軽井沢では、売れ残った区画が存在することで、土地所有者をはじめ別荘管理会社や行政などにおいて森林管理の方法が見当たらず、放置される傾向がみられた。こうした現状は、別荘地内外、周辺の樹木が成長して倒木などによる危険箇所などの問題が生じ、地域防災をはじめ、別荘地域の景観保全上の課題が発生している。

森林法と自然公園法と景観法との関係性を踏まえ、森林景観整備を進める上で森林法の市町村森林整備計画、景観法や地元自治体の条例など地元住民の参画による森林・景観・風景地マスタープランなどのランドデザインに関わる抜本的な対応が急がれる。

#### （6）別荘開発と地域連携：農林漁業と別荘（農林産物直販所の新展開）

本研究では、コロナ禍で別荘地住民が増加している軽井沢町と空家の利活用によって地域再生を進めようとしている熊本県山都町をケーススタディとして、別荘開発や空家対策の地域効果、コロナ禍での動向、観光利用者と農山村住民など住民間での地域連携とのかわりを考察し、観光開発と地域連携のあり方考察した。

別荘開発は、戦前から開発した地域、1970年代の高度経済成長期（第一次土地ブーム）によって開発した地域、1990年代のバブル経済期（第二次土地ブーム）に開発された地域、そしてコロナ禍において別荘ブームとなっている地域などに区分され、利用形態は、定住型利用、定期利用型（週末利用型利用、年に数回利用）、放置型などに区分される。

コロナ禍において、定住型や定期利用型あるいは長期滞在型利用などの利用形態が増加する傾向にある。特に、ワーケーションなどによる新たな利用ニーズが出ている。

別荘地における利用者の滞在期間の伸びは、地域の農林産業との関係を転換している。すなわち、別荘利用者による農林産物消費の拡大と、地域の農林産業の活性化（農林産物直売所や加工施設の開設、新規就農や援農）などが展開し、両者の連携によって農林産物の産地化やブランド化に発展することも少なくない。そこには別荘地住民と地域住民との新たな別荘コミュニティ（別荘地プラン）が創造される。

また、少子高齢化が進み、過疎によって空家が増加している農山村では、手段として空家の利活用を進め、そのことによって関係人口を増やすことで、空家利用に伴う地場産業再生や農林業に活性化など、空家利用による新たな地域コミュニティの創造が期待される。

#### （7）野外体験型スポーツ観光レク不動産の現状と課題

日本では1960～90年代にかけて、アウトドア・レジャー活動としてのキャンプへの関心が高まり、各地の国有林・民有林内にも多くのキャンプ場が設立された。そのような不動産は、今日、施設の老朽化に悩まされる場合が多く、また、夏場やGW・土休日以外の閑散期（オフ）において、施設の稼働率をいかに上げていくかも長年の課題である。

1990年代までのキャンプ場は、主に林業構造改善事業や国有林野の開放等の動きを受けて、自治体（市町村）が横並びで「公設」したものが多く、その結果、管理する人員の不足、或いは情報発信・集客のノウハウ等が欠如したキャンプ場が、各地で乱立する状況も見られた。その結果、1990年代後半以降、経済不況と利用者の減少による施設過剰も加わり、多くのキャンプ場の経営が悪化した。

2000年代以降は、民間（民営）の経営主体を中心に、キャンプ場の再生の動きが顕著となる。その一環として、ウェブを通じた情報集約・予約システムの構築や、ツリーハウスやログハウスなどの施設整備と宿泊・体験の「質」を重視する動きが見られる。

近年では、そうしたキャンプ場再生の動きが、幾つかの方向性を伴って加速しつつある。例えば、グランピングやワーケーションの場としての施設整備に加えて、自然教育の機会としてのプログラムを充実させ、温泉・マウンテンバイクコース・冒険型パーク等のアクティビティを併設し、また、地域資源活用による地域活性化の基点として位置づける等の傾向が確認できた。

また、こうした施設は、1960年代以降、各段階の林業構造改善事業やその他の政策的な後押しが、自治体によるフィールド確保を後押しし、その都度、多くの自治体ではキャンプ場の使用条件、料金体系、管理責任（場合によっては賠償責任の有無）までを明記した「条例」を制定し、それに基づいた安全管理対策を行ってきた。

特に、民間主体によるキャンプ場経営を通じた森林利用が多様化した結果、その利用を通じた様々な森林の有効活用と地域活性化への可能性が生まれている。各地のキャンプ場では、利用者・愛好者のニーズを結びつける形で森林空間が活用され、地域の経済効果、雇用確保、交流・関係人口の増加に結びついている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 平野悠一郎	4. 巻 3
2. 論文標題 日本におけるキャンプ場を通じた森林利用の発展と現状	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本森林学会誌	6. 最初と最後の頁 76-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Reiko MACHIDA, Yuya MIKAMI, Waya KOBAYASHI, Nobuhiko TANAKA, Teruaki IRIE Hijiri SJIMOJIMA, Tomohiro KIMATA and Shigeyuki MIYABAYASHI	4. 巻 1
2. 論文標題 THE IMPACT OF THE COVID-19 PANDEMIC ON RESORT AREAS AND ITS RELEVANCE TO AGRICULTURAL MARKETS - A CASE STUDY OF KARUIZAWA, NAGANO PREFECTURE, JAPAN-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 8th Int. Conf. on Structure, Engineering & Environment (SEE)	6. 最初と最後の頁 862-868
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 田中伸彦	4. 巻 8
2. 論文標題 ランドスケープの文化的価値を観光振興に活かす	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 新都市76	6. 最初と最後の頁 6-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 田中伸彦	4. 巻 1
2. 論文標題 ポストコロナ時代の観光のカタチ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『森林環境2021（森林環境研究会編）所収（書籍内論文ISBN978-4-9980871-7-5）	6. 最初と最後の頁 13-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福田 一葉, 下嶋 聖, 町田 怜子, 土屋 薫, 竹内 将俊	4. 巻 5
2. 論文標題 人流データを用いた国立公園ごとの滞在人口の把握とビジターセンターの立地特性の分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ランドスケープ研究 86	6. 最初と最後の頁 487 - 492
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中伸彦	4. 巻 3
2. 論文標題 COVID-19 が観光に及ぼした影響と新たな観光のあり方,	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ランドスケープ研究 75	6. 最初と最後の頁 246-249
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 宮林茂幸・入江彰昭・森田涼太郎・木俣知大・田中伸彦・平野悠一郎・町田怜子・下嶋聖
2. 発表標題 北軽井沢の山荘文化とコミュニティ形成に関する一考察
3. 学会等名 第133回日本森林学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 入江彰昭・宮林茂幸・森田涼太郎・木俣知大・田中伸彦・平野悠一郎・町田怜子・下嶋聖
2. 発表標題 別荘地管理における森林景観整備の必要性 群馬県嬭恋村を事例に一
3. 学会等名 第133回日本森林学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田中伸彦・宮林茂幸・入江彰昭・木俣知大・平野悠一郎・町田怜子・下嶋聖
2. 発表標題 公民連携による新たな別荘地管理 ―長野県長和町のマスタープランを事例に―
3. 学会等名 第133回日本森林学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 平野悠一郎
2. 発表標題 日本における森林の多面的利用を促す 制度的現状と課題
3. 学会等名 第133回日本森林学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 木俣知大・宮林茂幸・入江彰昭・田中伸彦・平野悠一郎・町田怜子・下嶋聖
2. 発表標題 コロナ禍を踏まえた別荘地開発・管理に関する一考察 群馬県嬭恋村を事例に
3. 学会等名 第133回日本森林学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 平野悠一郎
2. 発表標題 日本におけるキャンプ場の 森林利用の動向
3. 学会等名 第132回日本森林学会大会：風致・観光部門B9
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 宮林茂幸
2. 発表標題 「森林サービス産業と新社会林業」
3. 学会等名 『森林と林業』
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮林茂幸
2. 発表標題 農業文化フォーラム
3. 学会等名 地域デザイン学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中伸彦
2. 発表標題 空間・環境：自然に生きることのかたち
3. 学会等名 日本レジャー・レクリエーション学会第51回学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中伸彦
2. 発表標題 「新しい日常における森林活用の意向調査」の結果から
3. 学会等名 「新型コロナ(covid-19)後の森林活用を考える：“森林サービス産業”の観点から」林業経済学会・東京農業大学総合研究所研究会2部会(農村計画研究部会、地域再生研究部会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 TANAKA, Nobuhiko
2. 発表標題 Space/ Environment: Mold/ Form of Living Naturally
3. 学会等名 Academy of Leisure Science Africa (ALSA) Virtual International Congress
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中伸彦
2. 発表標題 計画・経営技術のレガシー
3. 学会等名 明治神宮国際神道文化研究所主催 明治神宮鎮座百年祭記念シンポジウム 「100年の森で未来を語る Mの森連続フォーラム 第二章 MORI × MAGOKORO」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中伸彦・武田惇奨
2. 発表標題 新しい日常における農山村移住と観光レクリエーション
3. 学会等名 地域デザイン学会 第7回農業文化フォーラム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中伸彦・武田惇奨
2. 発表標題 森林・林業への影響 「新しい日常における森林活用の意向調査」の報告を中心に
3. 学会等名 農村計画学会「コロナ禍の農山漁村における現状と課題～農村計画学会新型コロナタスクフォース中間報告ZOOM報告会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田中伸彦・武田惇奨
2. 発表標題 ポストコロナに向けた農山村の「住んでよし、訪れてよし」観光地づくり 「新しい日常における森林活用の意向調査」の結果を参考に、
3. 学会等名 日本レジャー・レクリエーション学会 第50回記念大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 町田怜子・中根章順
2. 発表標題 阿蘇くじゅう国立公園の二次的草原を活用した地元観光ガイドの現状と課題
3. 学会等名 第134回 日本森林学会大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 田中伸彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 一般社団法人日本森林学会編 丸善発行	5. 総ページ数 694
3. 書名 森林を楽しむ活動, 『森林学の百科事典』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>田中伸彦(2021.04) 千樹萬幹 観光と造園・園芸, 造園連新聞1332, 1  TANAKA, Nobuhiko(2021.03) Sustainable tourist destination management, Tokai Univ. Researchers Guide 2020, 58  田中伸彦(2020.10) 森林空間の活用に向けて意向調査をまとめる, 東海大学新聞1095  田中伸彦・滝沢守生(2020.09) 【新しい日常における森林活用の意向調査】4人に1人が農山村移住の意向あり。移住先では農林漁業のほか、テレワークを活用した就業を希望！屋外活動への関心が5割を超え、3密を避けたレジャー空間の上位は「山」や「森」が注目を集める, PR TIMES,  <a href="https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000063944.html">https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000063944.html</a></p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	平野 悠一郎  (Hirano Yuichiro)  (00516338)	国立研究開発法人森林研究・整備機構・森林総合研究所・主任研究員 等    (82105)	
研究分担者	入江 彰昭  (Irie Teruaki)  (50299939)	東京農業大学・地域環境科学部・教授    (32658)	
研究分担者	下嶋 聖  (Shimajima Hijiri)  (60439883)	東京農業大学・地域環境科学部・准教授    (32658)	
研究分担者	田中 伸彦  (Tanaka Nobuhiko)  (70353761)	東海大学・観光学部・教授    (32644)	
研究分担者	町田 怜子  (Machida Reiko)  (90724675)	東京農業大学・地域環境科学部・教授    (32658)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関